

(様式6-3)

研修等 報告書

令和5年 7月7日

三田市議会議長

松岡 信生 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	印
	議員名	井上 昭吾
参加者氏名	井上 昭吾	
講演会等研修名	全国地方議会サミット2023	
研修事項	・激変する時代に対応する議会を実装せよ ・ChatGPTの自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略 ・議会デジタル化の必要性 ・デジタルが拓くあたらしい民主主義	
日 時	令和5年 7月 5日(水曜日)～ 令和5年 7月 6日(木曜日)	
場 所	早稲田大学大隈記念講堂 東京都新宿区戸塚町1-104	
所 見 (別紙でも可)	別紙参照	
添付資料	・プログラム ・ ・ ・	・通行証 ・ ・ ・

添付書類(講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

研修所見

議員名 井上昭吾

研修名 全国地方議会サミット 2023

日 時 令和5年7月5日(水) 13:00~18:10

所見

昨年に引き続き全国地方議会サミットに参加したが、昨年以上に政治改革・議会改革の必要性が高まっているとひしひしと感じた。冒頭講演では北川正恭早稲田大学名誉教授が「新しい価値体系を作る時代だ。執行権者は法律と規則に則る必要があるために前例主義に陥りがちだが、民意の反映に従う地方議員はミッション本位で行動し、地方から国を変える気概を持ってもらいたい」と熱く語り、続いてマイナカードで発生した問題対応のため急遽動画出演になった河野太郎デジタル大臣が「人間がやるべきことをやれるためのデジタル化」を進めていることへの理解を呼びかけた。デジタル化によるシステム統一で行政の業務効率化を図るが、地方分権の時代、政策はそれぞれの地方に適した善政を工夫してもらいたいと激励された。

「デジタルで変わる自治体・政策」のセッションでは、全国の自治体職員が創意工夫を凝らし、日々努力している実像を垣間見られた。まず都城市は、ふるさと納税と人財育成に力を注ぎ、「日本一の職員！日本一の市役所！」を目指し、ふるさと納税ワンストップ申請アプリの開発を行ったことを発表した。また、マイナカード普及率は96%で日本一（出張申請補助は延べ2500回実施）を実現しているが、「デジタル化は目的ではなく手段、目的は市民の幸福および市の発展」と発言する姿は使命感に満ちていた。次に横須賀市は、

「ChatGPT 通信」を配付することで職員教育を図り、文章要約などで成果を上げているといった全国に先駆けた ChatGPT 利活用例を報告した。新規事業取り組みへのスピード感のなさは公務員に対してしばしば指摘される批判だが、横須賀市の対応スピードの速さには驚き、「20年後は市役所職員数が4分の3、その先は2分の1になり、市役所が成り立たなくなる危機感がある」という言葉に業務改革・デジタル化へ邁進する理由を感じた。生成 AI は NEC やソフトバンクといった国内事業者も参入し、将来の利活用はさらに進んでいく公算が高い。現在、ChatGPT の利用料は従量課金制で横須賀市ほどの自治体でもわずか

月 5000 円程度だそう。三田市も実証実験の中でできるだけ多くの職員のアイデアを集め、利活用を工夫すべきである。全国どの自治体も超過勤務や職員離職の増加といった問題を抱え、デジタル化による業務改善は喫緊の課題であることがよく理解できた。

「オンラインとデジタルを活かす」のセッションでは、金沢克仁取手市長による「本会議のリアルタイム字幕表示機能や会議録視覚化システム、ChatGPT による議会質問・答弁の要約」などについての実践報告があった。また、スマホやパソコンを通して議会と市民の双方向コミュニケーションを図る宮崎市議会 DX 実証実験の報告などもあったが、課題はあるものの各自治体がデジタルを通して市民との双方向の交流活性化へ鋭意努力していることを知った。いかにして市政に市民参加を促すがが議会改革の核心であり、開かれた議会を目指した三田市議会もさらに努力しなければいけないと感じた。

「デジタルが拓く新しい民主主義」のセッションでは、中村健早稲田大学マニフェスト研究所事務局長から次の 3 点の問題提起があった。①なぜ誰でもどこからでも投票できるようにならないのか、②なぜ公約は選挙の時しか公開されないのか、③なぜ選挙や政治は日常世界とかけ離れた世界と思われるのか。この 3 点に対し、まず①の問題について五十嵐立青つくば市長から、様々な規制緩和のためにスーパーシティ特区を申請し、昨年 14,000 人規模のネット投票による模擬住民投票を実施したとの報告があった。②の問題については、北海道芽室町が無投票選挙のため配付されなかった選挙公報の内容を町の HP で閲覧できるようにした実践、③については、つくば市の川久保皆実議員が前例のない自身の選挙活動を報告した。川久保議員は後援会を組織せず、選挙カーも街頭演説もせず、仕事と育児をしながら無理せず楽しくできる範囲内での選挙活動を心がけたそうで、選挙タスキをかけてお子さんとゴミ拾い活動をしたことに効果があった話などはとても興味深かった。SNS を駆使した選挙活動やネット投票は、近い将来当たり前になるかもしれない。中村氏の「新しい民主主義のために今までの非常識を常識にしよう」という発言が強く印象に残っている。2019 年の言論 NPO が行った世論調査では「日本の代表制民主主義を信頼している」との回答はわずか 32.5% だった（30 代では 14.2%）。日本の民主主義政治体制の有効性に根本的な疑念が拡大していることは間違いない。

以上